HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	モンゴル　人と教育改革　(6)：社会主義から市場経済への移行期の証言
Author(s)	小出, 達夫
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 111, 41-63
Issue Date	2010-12-25
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.111.41
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/44650
Type	departmental bulletin paper
File Information	03Koide.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

北海道大学大学院教育学研究院
紀要　第 111 号　2010 年 12 月

モンゴル　人と教育改革（６）

― 社会主義から市場経済への移行期の証言 ―

小　出　達　夫*

Educational Reform after 1990 in Mongolia

Tatsuo KOIDE

【目次】

Ⅰ　モンゴル“90年改革”とその後の「移行期」
　1　モンゴル社会主義の命運はいかなるものだったか
　2　モンゴルのペレストロイカはどのように進んだか
　3　1990年以降の人民革命党の変容をどのように見るか
　4　市場経済社会への移行の実態は何か
　5　移行期をヒアリング対象者はどのように見ているか
　6　モンゴルの“1990年”は何を意味したか（以上，紀要第109号掲載）
Ⅱ　1990年以前の教育と教育改革の試み
　1　“失われた70年”
　2　1990年以前の教育改革の試み
　3　1990年以前の学校制度はどんなものか
Ⅲ　1990年以降の「移行期」の時期区分と教育改革
　1　時期区分
　2　第1期（1990年－1996年，人民革命党政権期）
　3　第2期（1996年－2000年，民主連合政権期）
　4　第3期（2000年－2004年，人民革命党政権期）
　5　第4期（2005年以降，人民革命党・民主連合の連立政権期）
Ⅳ　教育改革の現状と課題（以下次号）

Ⅱ．1990年以前の教育と教育改革の試み

１．“失われた70年”（1921－1990）

1990 年以前（社会主義時代）の教育について私のヒアリング対象者の中ではドヨドとエンヘトブシンがもっとも重要な視点を提示している。この視点は現在のモンゴル教育の歴史的位置について考える上で重要である。

* 北海道大学大学院教育学研究院名誉教授（教育行政学）

90年以前からモンゴル国立大数学科教授であったドヨドは，1920年から1990年までのモンゴルを“失われた70年”と呼ぶ。彼はこの期「モンゴルは人間を育てる文化を失った」,「人間を人間として育てるモンゴル固有の伝統文化を失った」と言う。彼は社会主義にイデオロギー的に反発しているのではない。彼は,モンゴルは社会主義を「作ることはできなかった」という事実を指摘する。この70年はモンゴルにとって“資本主義を回避して社会主義に至る70年”となるはずだった。しかしそれは実現できなかった。それだけでなく彼にとってはこの期にモンゴルは「人間を育てる文化を失った」というのである（証言44，以下同様)。

ドヨドは言う,「モンゴル古来の宗教はそれとして人間を育てる役割を持っていた。しかしモンゴル仏教は徹底的につぶされた。また遊牧にはモンゴル特有の人間を育てる文化があった。しかし遊牧は集団化され最終的にはネグデルとして組織され，人間を育てる文化も失われた」と。

ドヨドはこの70年間に実施された「モンゴルの社会主義化」は「4つの段階ですすんだ」という。「第1段階は貴族の圧殺で，これは政治家の粛正を意味した。第2段階はモンゴル仏教の坊さん達で，これは教育者の粛清を意味した。第3段階は小中の企業家や商人たちで，これは格差をなくし平等を実現するといって実施された粛清だった。第4段階はネグデルへの移行で，これはモンゴルの遊牧をつぶし，モンゴルのアイデンティティを奪うものだった」と。

ドヨドのいう第1段階についていえば，彼は「モンゴルには古来有能な王や政治家を育てる方法があった。これを“金族のながれ”と呼んできた」。この“金族のながれ”によって「モンゴルはモンゴルの政治家を育てる伝統を知っていた」という。私はこの“金族のながれ”という言い伝えについて未知であったが，彼やモンゴル人にとってそれは「モンゴルの独立を守る知恵の言い伝えであった」というのだ。しかしこの70年間のモンゴルは，清や中華民国から独立することはできたが，ソビエトとの関係ではモンゴルの主権や独立を確立するには至らなかった。1910年から30年にかけてモンゴルの独立を確立しようとした多くの政治家達はこの“金族のながれ”の言い伝えを継承したが，30年以降の政治的抑圧の期に彼らの多くは粛清され，この言い伝えは封殺された。

ドヨドのいう第4段階の遊牧について言えば,「モンゴルの自然はモンゴル人に作用し，モンゴル人の身体的自然となっている。これがベースとなってモンゴル人は育つ」という。たとえば19世紀初期のモンゴルの活仏ダンザンラブジャによってつくられた文化遺産や，モンゴルにある多くの世界文化遺産はモンゴルの自然の中で育まれたものであるし,「こうしたものを伝えていく中で人を育てないといけない」と彼はいう。「しかし“失われた70年”がこれらのものを伝えることはしなかった」し，そうすることができなかった。60年前後から始まるネグデルによる遊牧民の包摂により「遊牧文化は完全に否定された。この影響は大きい」と彼はいう。古来モンゴルの遊牧民はひとつの家族で5畜（羊, ヤギ, 馬, 牛, 駱駝）を飼ってきた。ネグデルにより遊牧民の生活は分業化・専門化され，これら5畜の内どれかひとつを専門的に飼育する集団に分割・組織化され，ネグデル指導部によって管理される存在にかわってしまった。その結果遊牧文化は「完全に否定され」,その影響は計り知れなく「大きい」とドヨドは言う。

彼は,「歴史と文化が途切れるとその国は滅ぶ。この70年間がそうだった」し，いまでも「モンゴルの土地や自然は外国の喰い物にされ，モンゴルの政治家はそのお先棒を担いでい

る」と告発する。彼にとってモンゴルの歴史と文化の継受と発展は現在なお残された課題となっている。

こうしたドヨドの歴史と教育をみる視点は，90 年以前から教育省の要職にあったエンヘトブシンにも共通している。エンヘトブシンは言う，「（モンゴルには）90 年以前を含めて失敗した問題がひとつある。それはモンゴル人を育ててこなかった，という事だ。90 年以前は党がすべてに優先した。モンゴル人の育成ということを考えることはできなかった。・・いま一番の問題はこのことだ。モンゴル人をどう育てていけばいいのか」と自問自答する。（証言 42）

エンヘトブシンは「モンゴル人を育てること」は「90 年以前を含めて失敗した問題」だという。しかもそれが「いま一番の問題だ」という。そして彼はまた同時に，「モンゴル人は“国民”ということを見捨ててしまった」とも言う。モンゴル人は 1990 年以前の社会主義時代からモンゴル人としてのアイデンティティを失っていた，というのである。

社会主義時代においてこの“国民”という用語は禁句であった，と私は思う。モンゴル人はもともとバイカル湖の東のシベリア（ブリヤート）や，「外」モンゴル（現在のモンゴル国），「内」モンゴル（中国）に住んでいた。これらの地区を統合して独立した「汎モンゴル国」を作り「モンゴル国民」の統合を図ることが 20 世紀初頭のモンゴル人の課題であった。しかしいずれも中華民国，中華人民共和国，ソビエトロシアの容れるところとはならず，これら 3 国により“汎モンゴル国”は引き裂かれたままであった。近代的な意味での国民形成の課題は実現されないまま残された。エンヘトブシンの言う「モンゴル国民」がこの意味での「国民」であるか否かは不明であるが，彼のいう「モンゴル人」の中にはこうして 3 つに分断されたモンゴル人がイメージされているだろう。彼にとっては「国民教育」が依然として課題になっているし，私は読んでいないが彼は『国民教育』という小冊子を著しており，この点を強調しているという。

以上のような歴史的視点を持つエンヘトブシンは当面するモンゴルの教育改革について次のように語る。「私は現在のモンゴルの教育改革を考えていく場合，1990 年よりももっと前からのモンゴルの教育史について見ないといけないと思っている。古くはフンの時代から見る必要がある。モンゴルには古くから教育についての 3 つの方針があった。第 1 は，政治家や軍人を育ててきた男子中心の教育で，ジンギスカン時代の教育が基本的にそうだった。・・第 2 はラマ教寺院による宗教教育だ。・・医学・薬学・数学・天文学などの科学分野の人間も養成してきた。宗教はモンゴル教育の基本だった。第 3 は家庭内教育だ。職業教育の基礎がここにあった。木工や金銀細工などのものづくりや，識字教育もここで行われた。」

これはほとんどドヨドの指摘と同じだ。エンヘトブシンのいう「3 つの方針」の第 1 はドヨドのいう「第 1 段階」と関係し，第 2 の方針はドヨドの「第 2 段階」と，第 3 の方針はドヨドの「第 4 段階」と関係する。初等中等教育のナショナルスタンダードを作成する中心的指導者であるドヨドと，教育改革の基本政策を策定する中心にいたエンヘトブシンとが殆ど同じ歴史的反省の視点に立っている。これは偶然ではない。こうした「反省」はモンゴル人の多くに共通している。とはいえこの「反省」を現在どのように教育の場で生かせるかという問題があるが，それに対応した実践はいまだ生み出されていない。

２．90年以前の教育改革の試み

1920 年以降が“失われた 70 年”であったとはいえ，この間モンゴル人自身の手による教育改革の動きはなかったのであろうか。エンヘトブシンはこの疑問に応え，いくつかの改革の試みを紹介した（証言 42 参照）。

彼によって紹介された試みの第 1 は，「1963 年に国会は“学校と生活との結合の強化と人民教育システムの一層の発展に関する法律”を制定し，7 年制義務教育を 8 年制にし，10・11 学年度に職業教育を導入した。これは正しい改革だったと思う。モンゴルの下からの声に応えたものだった。しかし 2 年間試行しただけで頓挫した。教育省内にいたロシア人アドバイザーがこの改革に批判的だった」。ロシア人アドバイザーがどんな理由でこの改革に批判的だったのかについては今後明らかにする必要がある。

試みの第 2 は，「1960 年代のはじめにモンゴルの農業開発の第 1 期が始まり，それと関係して専門学校ができた。1968 年にユネスコの支援で科学技術大学のもとになる“技術ラボ”ができて，建築・鉱山・電気などのエンジニアを育成し始めた」。こうした動き（第 1・第 2 の試み）は 1960 年以降社会主義建設に本格的に取り組もうとした時点での変化である。

試みの第 3 は，「1981 年に内閣命令が出され，二つの改革課題が明示された。ひとつは 7 歳児入学，もうひとつはコンピューター教育の導入だった。しかし 1 年間実施しただけですぐに取りやめになった。行政職員や国民の意識改革を伴わなかったからだ。」

試みの第 4 は，「1986 年，87 年に，はじめての試みとして教員シンポジウムを実施した。幼稚園から高等教育までの教育制度をどのように改革したらいいかというテーマで，グループ別にコンセプトを作った。第 1 は入学年令の早期化が上げられた。第 2 の結論は 10 年制普通学校をより長くして，国際水準までもっていこうというものだ。第 3 は，教育内容をもっと実生活と結びつけるというものだ。第 4 はモンゴル文字の導入と伝統文化の復活で，これを第 1 学年から実施するというものだった。第 5 は，高等教育の改革で，教育プログラムをもっと多様化し，教育と科学を別にしている現行制度をただして統一しようとするものだった。いずれも的確な提案で，90 年以前の教育改革に反映したし，また 90 年以降の改革の基本線を出したものだった。」

エンヘトブシンがあげた 4 つの改革の試みのうちかろうじて実施できたのは第 2 の「専門教育」の拡充であった。とはいえそれは限定された範囲でのテクニシアンの養成であって，第 1・2 次産業全体をになうエンジニアの養成とは遠く離れていた。社会主義的国際分業の中でモンゴルに課せられた“原料供給基地”（鉱物資源，皮革・肉などの供給）に照応した分野での専門教育の開発でしかなかった。それ以外の分野での試みはいずれも実現されないまま 90 年以降に残された。

特に第 4 の試みは教育現場からの改革要求であり，この要求をまとめた“史上初めての教員シンポジウム”は注目してよい。そこでは，①入学年令の早期化，② 11 年以上の普通教育体系の形成，③教育と実生活との結合，④モンゴル文字と伝統文化の復活，⑤高等教育における教育と科学の結合などの要求がまとめられた。これらの要求はいずれも時代の必然であったが，それらが政策日程に上り具体化され始めたのは 20 年経ったごく最近（2005 年以降）のことである。このうち④の要求はソビエトの容れるところではまったくなかったし，③の要求はソビエト教育学の中心的命題であったにもかかわらず現実の教育は“アカデミック”に傾斜し，その命題とはほどとおいものであった。また⑤の要求は大学とアカデミーを峻別

していたソ連型制度を踏襲していたモンゴルでは実現困難であった。なお「試みの第3」のコンピューター教育の導入はコンピューターによる国際ネットワークへの接続を嫌うソ連との調整は困難で，その具体化も2000年以降となった。

こうしてみると86・87年の教員シンポジウムはモンゴル教育界が徐々にソビエトロシアから距離を置くようになったことを示しているのではなかろうか。ヒアリングの中でオユン（国立教育大教授）は次のように言った。「（私は）75年と77年の2回1ヶ月ずつウラーンウデとイルクーツク教育大学に送られた。“ロシアから学ぶ”というのが合言葉だった。70年代まではロシアだけから真似をした。教員中心型の教育論で子ども中心型ではなかった。ソビエトの指導は大きかった。80年頃からヨーロッパの教育事情が少しずつ入ってきた」と。（証言23）

このオユンの証言から伺えるように70年代までのモンゴルの教育は“ロシアから学ぶ”ことが中心にすえられ，ロシア型の教師中心の教育改革の影響が強かった。この状況は80年代に入り変化し，ヨーロッパの教育事情も少しづつ影響を持ち始め，同時にモンゴル独自の改革への努力が始まったようだ。全国教員シンポジウムはこの間の事情を説明しているし，実施困難だったとはいえ大変重要な試みだった。

3．90年以前の学校制度

社会主義時代の学校が現場で具体的にどのように機能していたのであろうか。それはモンゴルの若い世代にどんな意味を持っていたのであろうか。それぞれ時代の異なる当事者達のヒアリングを通して明らかにしよう。

ドヨド（1929年生・男）：「私は1929年ドルノゴビ県の南端ハタンブラグ・ソムで生まれた。10歳でハタンブラグの学校に入った。学校といってもゲルで，男10人，女10人で一人の教師と一緒にそこに住んだ。学校を“人民教育教室”と呼んだ。春から秋にかけて6ヶ月だけの学校だった」（証言8）。公立学校制度発足当初の状況が分かる内容だ。日本の同時代（昭和初期）の学校と比較してみるとその違いにおどろく。10歳で入学した点にも注目。

チュルンバル（1943年生・男）：「60年までの共通教育は“初等教育”といい，4年生までだった。61年以降共通教育を“基礎教育”といって，65年までは第7学年まで，その後は第8学年までが基礎教育であった。80年以降になり職業教育が10年制学校の中にもはいってくるようになり，第11学年で職業教育を習うことが特定のアイマグで試行された」（証言36）。1960年がエポックになっている点に注目。60年から社会主義建設期に入ったといわれる由縁である。それまでは義務教育4年制で“初等教育”と呼ばれた。61年以降義務教育は7年に延長され“基礎教育”と呼ばれ，ついで66年頃8年制に移った。日本で義務教育が4年制から6年制に移ったのが1907年であり，8年制への移行を予定したのが1941年（国民学校令，ただし戦時中実施されず）だったのに比べると違いは大きい。

スフバートル（1953年生・男）：「私は1953年スフバートル県バヤンデルゲル・ソムで遊牧民の子として生まれた。1961年8歳でソムの学校に入った。当時は小学校4年，中学3年，高校3年だった。労働ポリテフニク学校といって68年まで続いた。当時は基礎教育が7年制だった。68年度から8年制に変わり，高校が2年となった」（証言32）。60年代の学校制度は4・3・3制が一般的で“労働ポリテフニク学校”と呼ばれ，社会主義的様相を明らかにし始めた。60年代末に4・4・2制に変り，この形態が最近まで継続した。といっても4・

4・2 の最後の 2 年間は，高校進学者は少なく職業訓練センターが主流だった。（なお教育省文書“Foundation of Education Sector in Mongolia and its Development in 80 Years, 2001”によると，1921 年以降の法制上の学校制度は次のような変遷となっている。1921 － 63 年 4･3･3 制，1963 － 73 年 4・4・2 制，1973 － 90 年 3・5・2 制，1995 年以降 4・4・2 制 。これは法制上の変遷であり法の執行はそれよりも遅れるのが普通であるので，これらの変遷とヒアリング当事者達の証言とは食い違う。）

60 年代末に義務教育 8 年制に移行したとはいえ全員が就学したわけではない。未就学者や中途退学者はけっこういたようだ。次の 2 人の証言がそれを物語っている。

ダワー（1953 年生・男）：「私は 1953 年ゴビアルタイ県で生まれた。遊牧民の子で姉 2 人，兄 1 人がいた。姉は学校に行かなかった。兄も小学校 4 年を出ただけだった。私は 61 年にソムの 4 年制学校に入学し，アイマグセンターで 6 年勉強した。いずれも寄宿舎に入っていた」（証言 17）。

オユンツェツェグ（1957 年生・女）：「私は 1957 年バヤンウルギー県のアルタイソムに生まれた。小学校に 65 年に入学した。4 年制の学校で 3 人の教員と校長がいた。1・3 年生と 2・4 年生がそれぞれクラスを作り，私の兄弟 4 人が一緒に 1・3 年クラスで勉強した。私が小学校を卒業した年にソムに中学校ができた。しかしそれまでは中学がなく，8 年制義務制だったが中学に進むものは少なかったし，行かなくてもよかった」（証言 20）。

ダワーの兄や姉の例が示すように，50 年代の地方では就学免除が許されていた。兄弟・姉妹が大勢いる場合，高校・大学まで進学できるのはそのうちごく限られていたことがわかる。オユンツエツエグが入学したソムには中学校がなかった。したがって中学の不就学者がいたし，それが許された。

また遊牧民の子どもとそうでない子どもとの間には進学に差があったことをバトバヤル（1958 年生・男）は語った。「私は 1958 年 7 月 11 日にホブト県の中央に位置するマンハンソムに生まれた。・・小学校 3・4 年生のころ学校は 7 年制から 8 年制に変わった。しかし遊牧民になる子どもは 7 年生で修了した。高校へ進むと地元に残らないからだと思う。私の学年は 4 クラスあったが，そのうち 3 クラスが遊牧民コースで，1 クラスだけが 8 年生になれた。このクラスに入りたい子どもは多かったが，兄弟が少ない子は遊牧民にならざるを得なかった。」（証言 51）。

この証言から分かるように 8 年制に移っても遊牧民の子は 7 年で中学を終えてよかった。高校へ進学する少ない生徒だけが中学 4 年までやり，その他の生徒は 3 年修了で職業訓練センターなどに進学した。

また 4・4・2 制といっても義務制ではない 2 年間の高校進学者は限られていたし，成績優秀者でないと進学できなかった。次の 3 人の証言がそれを示している。

ネルグイ（1953 年生・女）：「私は 1953 年にウランバートルで生まれた。・・・4 年生のときからセレンゲ県やトブ県の地方の学校に移った。いい学校だったが中学の卒業生はみな職業訓練センターに進んだ。私は 8 学年のはじめに（トブ県の）アイマグセンターに移った。だから大学へ行くことができた」（証言 4）。

バタエルデネ（1958 年生・男）：「1958 年私は地方のアイマグセンターで生まれた。・・小学校 1 年は 4 クラスあったが第 7 学年の中学のとき試験があり，それに合格しないと高校へはいけなかった。高校は 1 学年 1 クラスだけで生徒はこの間にだいぶ振り落とされた。落ち

た子はネグデルに就職したり，職業訓練センターに行った」（証言 3）。

バトバヤル（1958 年生，男）「8 学年を卒業すると，上位 10 人が高校に入り，残りは職業訓練センターに行った。高校には優秀な子だけが入った。私は 8 学年卒業のとき 13 番だった。私は高校へは行けなかったので，そのほかの学校を選んだ」（証言 51）

ネルグイの場合は中学卒の同級生のうち高校進学は彼女一人だった。バタエルデネの場合は同窓 4 クラスのうち 1 クラスだけが高校へ進学できた。バトバヤルの場合は同窓 4 クラス中 10 人だけが高校へ進学できた。彼は 13 番だったので職業訓練センターに行かざるを得なかった。このように高校進学は少数のエリート養成コースであり，その他の生徒の大半は職業訓練センターに入り，地方産業の後継者や都市部でのテクニシアンとなった。

以上，90 年以前の学校制度の変遷や特長についてそれぞれの時代を生きた当事者を通して語ってもらった。他方彼らは 90 年以前の学校制度の“良かった点”についても指摘した。以下ではその要点だけを紹介する。

スフバートル（1953 年生・男）:「社会主義時代は学校は安定していたし，寮がありすべての子どもが教育を受けることができた。寮を作って必要な資材をそろえ，勉強できるいい環境を作った。国の援助もあった。遊牧民の子どもは最低でも 8 年間の中等教育を完了することができた。この時代の教育レベルは高かった。」

オユンハンダ（1952 年生・女）:「社会主義時代は給料が十分補償されていた。教員は教育や子どもとの交流に全時間を使うことが出来た。子どもは学校外にもいろいろ団体や組織があって，それに参加できた。教員は 1 ヶ月ごとに授業外活動のプランを作り提出した。たとえば“親を愛する月間”，“自然を保護する月間”，“音楽月間”など。こうしたことも 2 部制の下ではできない。当時は TV がなかった，学校ですべての情報が手に入った。今は学外での情報の方がはるかに多い。学校は子どもの魅力を確保できない。」（証言 33）

バトフー（1961 年生・男）:「私は 1961 年 6 月，オブス県マルチン・ソムに生まれた。遊牧民の子だ。8 歳のとき父が死んだ。7 人の子どもを母が育てた。ネグデルから家畜の収入があり，子どもには手当てが出たし，学校は大学まで無償だったから，私は大学まで行けた。社会主義時代は労働者・農民の子を政府がバックアップする制度だった。いまは国会議員や金持ち・有力者をバックアップする制度になってしまった。教育制度の基本が逆転してしまった。」（証言 18）

なおこれら 3 人はいずれも大卒者でエリート層に属するので，その発言は全体の傾向を代表するものではない。

以上のような証言から 90 年以前のモンゴルの学校教育についていくつか特徴点を上げることができる。まとめると以下のような点を指摘できる。

① 学校制度が広がり始めるのは1930年代に入ってからで，当初は遊牧民のテント（ゲル）などを使用しており，“人民教育教室”と呼ばれ，開設期間も冬季を除く半年に限られていた。
② 義務教育制度については，1960年まで「初等教育」と呼ばれ4年制だったが，60年になり「基礎教育」と改称され7年制（4・3）に延長された。69年前後になりさらに1年延長され8年制（4・4）に変り，それが90年以降まで続いた。
③ 入学年令は8歳児からで，実際の入学年令は8－10歳にばらついていた。6歳児入学制への移行は漸く2008年になってからだ。

④ 小学校から高校までの学校制度は，68年までは4・3・3制度だったが，8年制義務制度になった69年以降は4・4・2制度にかわり，高校は3年制から2年制に縮小された。とはいえこの移行時期は県によりばらばらであったようだ。
⑤ 中卒後は，ネグデルに就職するもの，職業訓練センターに入るもの，高校へ入るものとに分かれた。高校へはごく少数の成績上位者が入れただけで，多くは職業訓練センターに入った。高校の多くはアイマグセンター（県庁所在地）に限定されていた。
⑥ 10年制普通学校のカリキュラムに職業教育が入ってきたのは1980年代になってからだと言われており，比較的遅い。60年代に入り10年制学校は“労働ポリテフニク学校”と呼称されたようだが，普通教育内部で職業教育が定着する形跡を読み取るのは困難で，おそらく課外や夏休み期間における課外実習などが中心であったと思われる。
⑦ 学校には寄宿舎が併設されており，遊牧民の子どもは小学校から寄宿舎に入っていた。したがって入学は寄宿舎生活が可能となる8歳児からとなった。
⑧ 8年制の義務制（4・4）になっても，全員が中学に進学したわけではない。特に遊牧民の子は進学しなくても許されたし，進学しても3年制クラスではなく3年制クラスに編入された。
⑨ 学校の学習・教育環境でいうと，社会主義時代のほうが現在より条件はよかった。大学までの無償教育，寄宿舎の設置，学校外での課外活動施設の充実，教員の給料の保証，など，90年以降の環境とは異なる利点を挙げる人が多い。

以上社会主義政権の中期から末期のモンゴルの学校制度についてヒアリング当事者達の声を通して検討してきた。モンゴルは 20 世紀後半のアジア・アフリカ諸国の中ではもっとも識字率の高い国として注目され，国連における評価も高かった。他方国内的には先に見たように，1986・7 年に実施された国内初めての教員シンポジウムで集約された問題点や課題を上げることができ，現状は決して満足できる状態にはなかった。

Ⅲ　1990年以降の「移行期」の時期区分と教育改革

1．時期区分

90 年以降の一般的な時期区分について，初代大統領（1990-1997）オチルバトは 1996 年に次のような「発展の 4 段階」を想定した。この想定は 1996 年時点での想定であり，その意味で仮説であった。しかしその後の社会発展の経緯をみると，この想定は現実の発展とだいたい照応しており，ほぼ正確な予想であったといえる。

1990 － 1996 年　社会生活移行の初期
1996 － 2000 年　社会生活移行の中期
2000 － 2010 年　社会生活移行の後期
2010 － 2020 年　市場社会発展の初期

この時期区分の特徴は，市場社会への「移行期」を 1990 年から 2010 年までの 20 年間という長い期間を想定している点にある。この 20 年間に市場経済・市場社会への移行の条件

を作ろうというものであり，市場社会が本格的に始まる“初期段階”は 2010 年からで，この“初期段階”は 2020 年に終るという想定である。この仮説は市場社会への過渡期（移行期）を 20 年間予定したという意味で注目できる。(『モンゴル国初代大統領オチルバト回想録』，p.490)。

本稿を書いている現在の時点（2010 年）でいうと，それはちょうど「移行の後期」が終る段階にあたり，これをもって「移行期」（過渡期）は終わり，市場社会の発展の初期段階がいよいよ始まる時期に至ったということになる。この予測は現在のモンゴルの状況をみるときほぼ的中しているといえよう。

他方この間の教育制度の発展についていえば，ほぼ上記の区分に照応しているといってもいいが，私のヒアリング当事者達からは以下のような教育制度の発展の時期区分に関する証言を得た。

2000 年から 04 年まで教育省副大臣だったエルデネスレンは，「1990 年までを第 1 期とすると，1990 年－ 2000 年が第 2 期，2000 年以降が第 3 期になる。第 2 期は教育がだめになった時期だ。第 1 期は物的に良かったが，2・3 期は物的条件が悪化した。しかし 2・3 期は人道的になったし，民主的になった」と言う（証言 1，2005・4・26 聴取)。ここに言う「人道的」とか「民主的」とかいう第 2・3 期の特徴づけはおそらく 1992 年憲法に規定された新国家の目標である「人道的民主主義社会」という用語を想起したものであろう。それはともかくこの証言の時期区分はきわめて大雑把であるが，1990 年から 2000 年までの 10 年間は「教育がだめになった時期」ということでくくられる。

エルデネスレンの後任副大臣のトムルオチルの証言はより詳細だ。「90 年以降の教育の変遷を考えると，90 － 95 年はまったくの後退期だった。95 － 2000 年は教育の滅びが停止した時期だった。2000 － 04 年は少しだけ回復した時代だ。それでも相当に力を必要とした」(証言 2, 2005･8･19 聴取)。この区分でいくと，2005 年までの 15 年間がちょうど 5 年ずつに別れ，それぞれが「後退期」「滅びの停止期」「少しだけの回復期」となる。90 年以降受けたモンゴル教育の衝撃の大きさが推察される。

国立教育研究所長のベグツは，「1990 年以降の教育を振り返ってみると，90 － 96 年が一番大変な時期で，特に 92 － 96 年はどん底だった。学校はなくなる，教師は辞める，ドロップアウトする生徒が続出する。97 年くらいから経済が若干回復し始め，予算ももち直し始めた。教育もどん底から脱出し始めた」（証言 6，2005・5・5 聴取）といい，90 年代が 96 年を境として二つに区分される。96 年は 2 回目の総選挙があった年で，政権が人民革命党から民主連合に移行した年である。この証言から，90 年以降の教育後退の“どん底”が 92 年から 96 年までの 4 年間だったことがわかる。

90 年に教育省副大臣になり，今でも教育省の中核にいるエンヘトブシンは，教育セクターの個別の施策とその実施についていくつか注目できる証言をしている（証言 42，2008・3・28 聴取)。「教育法についていえば，90 年代には 91 年法，95 年法，98 年法とあるが，私は 91 年法が一番良かったと思う。しかし国民にとっては理解しにくい法律だったし，その実施は困難だった。」「初等中等教育の改革で言えば，90 年代の半ばになってやっと手をつけることができた。それまでは手をつける条件がなかった。」「90 年以降の教育改革できわめて残念なことは職業教育の問題だ。私はこの分野の教育を絶対に滅ぼしてはいけないと考えていたが，政策的にはまったくできなかった」。これらの指摘からは，91 年に新しい教育法

ができたがその実施は無理だったこと，初等中等教育の改革は 90 年代後半になって初めて手がつけられたこと，職業教育は 90 年代はまったく手がつけられず改革の条件はなかったこと，などが伺える。

なお移行期に制定された教育法についてベグツは，「90 年以降の教育法の変遷についていうと，91 年憲法制定以前に共和国教育法ができた。4・4・2 の学校体系で，私立学校が導入された。95 年法で，教育基本法，初等中等教育法，高等教育法の 3 つに分けられた。5・3・2 の学校体系だった。98 年に法が改正され，4・4・2 に戻った。2002 年の教育法では以上の 3 法に加えて，新たに職業教育法ができた。ここではじめて 5・4・2 学校体系が目指された。8 歳児入学から 7 歳児入学になり，小学校が 4 年から 5 年制へと変わることになり，それが 2005 年 9 月から実施されることになった」という。

91 年法では新しい教育制度の基本原則が定められ，95 年法で 91 年法が基本法・初等中等教育法・高等教育法の 3 本に分けられ，98 年法ではその部分改正が施され，2002 年法により上記の 3 本に加えて職業教育法が新たに制定され，その結果現在の教育法体系ができあがった。ちなみにこれ以外の教育法は現在まだ制定されていない。行政や財政関係や教員身分法などは法律ではなくその都度行政規則で規定されている。財政的な補償がないためこうした個別法には手がつけられない，とエルデネスレンは言った（証言 1）。

以上を要するに，1990 年から 2010 年にかけての移行期（過渡期）の教育制度は，私のヒアリング関係者の証言からすると，第 1 期（1990 年－ 1996 年），第 2 期（96 年－ 2000 年），第 3 期（2000 年－ 04 年），第 4 期（04 年以降）に分けられる。この時期区分のエポックにはちょうど総選挙が行われており，その都度政権の交代が行われている。第 1 期は人民革命党，第 2 期は民主連合，第 3 期は人民革命党，第 4 期以降は両派の連立政権となる。

以下では，とりあえず以上の時期区分にしたがってその時期の特徴点を要約して叙述する。時期により叙述に長短があるが，それはヒアリングによる叙述を重視したのでやむを得ない。

２．第 1 期（1990年－1996年，人民革命党政権期）

この期は，私のヒアリング対象者から言えば，「教育がだめになった時期」（エルデネスレン），「まったくの後退期」（トムルオチル），「一番大変な時期で，特に 92 － 96 年はどん底だった」（ベグツ），といった時期である。ベグツの証言によれば 96 年までは悪化の一途をたどる時期で，「どん底」に至った時期である。好転する条件はなかった。とはいえ，教育省では改革の努力が始まった時期でありその状況をまずおさえ，ついで教育現場の状況について把握したい。

教育省の改革努力

教育省を中心とするこの期の改革は，91 年教育法および 95 年教育法の制定であり，教育改革のマスタープラン作り（1994 年 2 月）と，その準備のための調査報告書の作成（1993 年 8 月）であった。教育省によるこうした改革は，アメリカのピッツバーグ大学の Seth. Spaulding を中心とするアドバイザー集団によって指導され，報告書の作成は ADB（アジア開発銀行）の資金によって実現された（マスタープランの概要については本紀要論文 No.2 において簡単に触れたし，英文の教育省刊行物は No.5 の巻末に掲載した）。なおこの期の政

府は，90 年総選挙によりできた革命党と民主連合による連合政府，ならびに 92 年総選挙の結果成立した人民革命党の単独政府により指導された。

この期の教育省改革についてはバタエルデネの証言に詳しい。バタエルデネは言う，

「1990 年 5 月に初めて総選挙が行われ，新政府ができた。教育大臣はオルタナサンで，副大臣はエンヘトブシンだった。教育改革をもっと推し進めようという動きになった。人間の権利の尊重を中心とする法律をつくろうとなり，91 年教育法ができた。新しい動きの中心は“多様性”だった」（証言 43，2008・3・21 聴取）。

「オルタナサンは革命党の専任職員だった人で，教育分野の経験はなかった。今ユネスコの事務次官をしている。副大臣がエンヘトブシンで，わたしにとってはこの人が改革の師だった。新しいものを理解し，支援する人で，将来の展望を持ち戦略的な企画者だった。この人がいたから国際ドナー機関もモンゴルの教育に目を向けた」（証言 14，2006･7･19 聴取）。

「省内の仕事の仕方にも変化が見られた。命令されてやるのではなく，政策作りに職員は参加できるようになった。省の政策や方針が重要となり，国民もそれを見るようになったし，省の方でも国民の理解を得ることが重要になった。こうした変化は 91 年の初めての教育法作りに反映した。この法律は非常にリベラルな内容で，国は基準だけをつくり，後は学校や国民に任せておけば国民自らや親達の努力でよくなるだろう，といった考え方だった」（証言 14）。

「91 年に入り，アメリカのピッツバーグ大学より Seth. Spaulding 教授をモンゴル外務省が招聘した。彼は国連の組織に関係しており，モンゴルとも国連を通じて関係があった。彼には教育セクターをどのようにしたらいいか，その評価を依頼した」（証言 3，2005･9･2 聴取）。

「92 年の総選挙で革命党が 72 議席を獲得し，政府はそれまでの連合政府から革命党の単独政府となり首相はウルジホトクに代わった。小西（ADB）は新首相に調査結果を報告し，高等教育だけでなく，教育セクター全体の調査が必要で，将来のナショナル・プログラムの作成を提言した。」（証言 14）

こうしたバタエルデネ証言に第 1 期前半の改革の流れが描かれている。新憲法制定前の 91 年教育法はリベラルな特徴をもち，人権を尊重し，多様性が重視され，中央政府は基準だけを作り，教育行政や管理の多くを学校や国民に委ねる，といった基本原則が明確にされている。とはいえ，91 年法を高く評価するエンヘトブシンでさえ，この法律は「国民にとっては理解しにくい法律だったし，その実施は困難だった。民間での教育機関を作ろうと考えたが，小中学校は経済的に無理だった」と言う（証言 42）。

ここにいう 91 年教育法（Education Act of 1991）の主な内容は，8 年制義務教育（6・2 制），高校 2 年制（10 年制普通教育体系），9 学年からの職業教育導入，分権化の実施，財政の地方負担（寮・学校の維持は地方の責任），私学設置の自由などであったが，これらを見るとやはりモンゴルの改革に影響を与えた世界銀行や IMF などが主唱する新自由主義の影響が強い。先のバタエルデネ，エンヘトブシンなどの証言とあわせてみるとき，小さな政府，民営化，分権化など中央政府の責任を後退させる規定が目立つ。市場経済が殆ど成立していない中でのこうした措置が教育の荒廃に結びつくことは目に見えている。それがバタエルデネやエンヘトブシンの責任だといっているのではない。バタエルデネも認めるように，「IMF や世界銀行について言えば，モンゴル大蔵省やナショナル銀行に対する影響力は強かった。経済戦略や国有機関の民営化についてガイドブックをつくり，これが重要な改革の柱になっ

た」（証言 43）。その結果が教育改革にもおおきく波及したといえよう。（なお教育改革における“新自由主義”の影響については本論分 No.5 巻末記載の Gita Steiner-Khamsi と Ines Stolpe の共著による本に詳しい）

バタエルデネの証言にはほかにも重要な指摘がある。それは「省内の仕事の仕方にも変化が見られた」という点である。従来のように革命党中央の指示・命令に従うのではなく，職員自ら政策作りに従事するようになり，また「国民の理解を得ることが重要になった」とする点である。これは中央行政機関の位置が大きく変化したことを語っている。こうした教育省の動きがどの程度徹底したか分からないが，90 年以前に比べ大きな変化であったことは注目してよい。

第 1 期の後半の主要な事業は改革のマスタープラン作りと 95 年教育法の制定であった。当時高等教育局長と教育大臣をしたトムルオチルは言う,「高等教育局長の頃（92 － 95 年）は，教育法の制定や改正に努力した。市場経済と接点をもった教育法にしなければならず，1995 年の最初の体系的な教育法をつくった。これに 2 － 3 年かかった。また教育改革のマスタープランを作った。そのための調査もした」,「大臣になり 95 年法の作成リーダーとなり，教育基本法，初等中等教育法，高等教育法の制定すべてにかかわった。特にアメリカのピッツバーグ大学のスポウルデイング教授の協力を得た」（証言 2, 2005･8･19 聴取）。また当時（92 － 95 年）副大臣をしたジャダンバは,「副大臣になってからは新しいことをしなければならなかった。特に法律作りは大変だった。92 － 93 年はマスタープラン作りに追われ，ADB の支援で調査報告書を何冊も出した。日本の小西と言う人が ADB から派遣され，協力してくれた。92 － 95 年のマスタープラン作りの中心になったのはエンヘトブシンで，彼はいま教育省の科学技術局長だ」（証言 11，2005・8・31 聴取）と言う。

こうして 94 年に改革の方向を示すマスタープラン（Mongolia Human Resource Development and Education Reform Project, Master Plan,1994）ができ，95 年にはじめての教育法体系ができた（教育基本法，初等中等教育法，高等教育法）。しかし職業教育法は後日に廻された。マスタープランの作成に当っては事前に 7 分冊にわたる調査報告書が出されている（Mongolia Education and Human Resource, Sector Review, 1993）。これにはアメリカの Spaulding グループ（本論分 No.5 p.36 f 参照）のほか，ADB の小西がかかわっていることがこれらの証言からわかるし，モンゴル側としてはエンヘトブシンが中心にいたことがわかる。

以上は教育省に焦点を当てた場合の当時の動きであり，教育現場の状況ではない。目を学校現場に転ずるとまったく違った世界が見えてくる。

学校教育の荒廃

まず学校教育全体の規模縮小を上げることができる。学校数，生徒数，教員数などの急速な減少である。「90 年になり市場経済へ移行し，状況はまったく変わった。91 年のインフレはすさまじく，あらゆる資材は値上がりし，それだけでなく資材の供給もなくなり，食料も不足し，売買にはカードを使わないとだめになった。これが遊牧民の生活を直撃し，貧困が深まった。93 年からは寮の食事代を親が負担しなくてはならず，これがきっかけで入寮者が激減した。（私の学校では）85 年には 220 人いた寮生が 93 年には 60 人に減った。またドロップアウトする生徒も増えた。85 年には 710 人いた生徒が 92 年には 520 人になった。」「（教員の）給料は 3 － 4 ヶ月もらえなくなり，教員を辞めて商売などする人が増えた。特にいい教員が

辞めていった。代わりに経験のない力不足の教員が入ってきたので質が変わってしまった。」（スフバートル証言 32）

同時に学校教育への国民の評価が下がった。学校教育より生活が優先した。その結果公教育の地位が低下し，多くの教育施設が公立から私立へと民営化された。「90 年以降になり学校は変わった。“教育は大事ではない”“教育はいらない”と親も子どもも言うようになった。商売が優先した。こうした状態は 2 年間続いた。その後やっと“教育は大事だ”と言われるようになった。教育省の政策もだめだった。生活が大変で幼稚園に行く子がいなくなった。それで幼稚園は民営化してしまった。就職場所がなくなると職業学校を民営化し施設設備を売ってしまった。」（ツアガーン，証言 38）

さらには，教育が両親・教師・子どもの共同事業であることをやめ，親は教育を教師に任せ，力のない教師が学校に残り，子どもの学習意欲は失せ，教育が金銭で売買されるに至った。教育大のナランツェツェグは言う，「1990 年になり経済問題が起きて教育のことは考えられなくなった。90 年代前半教育は滅んだ。親は子どもを気にしなくなった。教員だけが教育をしていればいい，となった。優秀な教師も自分のことだけ考え，学校を辞めて商売などに走った。学校に残ったのは力のない教師だけだった。子どもも学習に熱心な子はいなくなった。成績だけ気にするようになった。賄賂が横行し始めた。教員から始まったようだ。私は賄賂をとらなかった。そして“なぜとらないのか”と叱られた。」（証言 22）

学校教育がどん底に至った 1990 年代半ばになると，教員のストライキが広がった。生活できなくなった教師の一部は学校を辞め出稼ぎに出たし，学校に残った教師は給料を支給されないが故に，授業を拒否し，校長を含めてストライキに参加した。「95 年 5-6 月に教員ストライキが全国に広がった。スフバートル広場には毎日何千人もの教師が集まり，議事堂前で座り込みをした。教員の中には学校に来る人もいたが，彼らは何もしなかった。校長もストに参加した。理由は教員の生活保障で，この当時教員の給与はまともに出たことはない。地方では何ヶ月も遅れて支給された。給与は銀行から出たが，職員が銀行に行っても手ぶらで帰ってきた。銀行にも金はなかった。」「多くの教員がやめ，韓国や中国に出稼ぎに出た。こうして 08 年くらいまでは遅配が続いた。2000 年になり定期的に支給され始め，04 年からはきちんと出るようになった。」（中西令子，証言 41）

このような事態は教育省が作成した調査報告書にも反映した。1993 年 8 月に刊行された教育省作成の Mongolia Education And Human Resource には次のように深刻な事態が描写されている。

「もしも学校システムが過去 3 年間以上に悪化するならば取り返しのつかない再建不能の状態に陥ることになるかもしれない。すでに地方の家族や遊牧民は彼らが以前通い卒業した学校から彼らの子ども達を退学させている。8 年制義務教育が必要だし有用だという考えは彼らから抜け落ち，子供たちの 20%は学校から脱落してしまった。」（Chapter 4）

遊牧民が就学するには全寮制学校が必要だった。90 年以前はこの形態が主流であり入寮者は 85 年には 75000 人いた。しかし 92 年には 35368 人へと半減した。寮を有料化した結果このような事態となったし，ネグデルの崩壊にともなう家畜の私有化により，家族経営を主体とする遊牧経営となり，必要な家族労働として子ども達が学校からひき離された。遊牧民の親達は 8 年制義務教育に懐疑的になっている。報告書はこの状況が進めば学校システムは「取り返しのつかない再建不能の状態に陥る」と警告を発している。

他方学校教育の中心である教師にも危機的状況が現れている。同じく報告書はいう，「教師は教職への関心を失ってきている。これが指導の質に影響し，親や若い世代の中に教育の価値に対する失望を生み出している」（Chapter 4）というのだ。学校教育への確信は教師からも消えつつあった。3 割近い教師，都市部を中心に優秀な教師が低い給料，それも頻繁に遅配される給料に耐え切れず，出稼ぎなどに転職した。総じて調査報告書は「物的財政的理由から学校を開くことができなくなれば，教育システムの広範な分野でその崩壊が不可避となるだろう」と警告している（Chapter 4）。

以上のような一般的で深刻な状況にもかかわらず，改善の努力が部分的で小規模ではあるが試みられた。次の証言はそのことを語る。

バヤンウルギーの郡部で選挙で選ばれた第 4 学校校長のクシャイは言う：「私の責任は重かった。90 年から始まる民主化と混乱の時代を乗り越えなければならなかった。何よりも教員の生活保障と安定した学校づくりが求められた。食料不足，インフレ，給与の遅配などに対処しなければならなかった。私はウルギーから肉，毛皮を調達しウランバートルに持っていって売った。その金で穀類を買いウルギーに持って帰った。学校でトラックを買い，それでウランバートルに運んだ。このためには勇気を必要とした。失敗は許されなかった。ほかの学校では教員が辞めていった。第 4 学校の教員は残った」。当時学校は自らの努力で家畜など学校財産を持つことができた。クシャイはトラックを購入し 2 千キロ離れたウランバートルまで出かけ，毛皮・肉を穀類に換え，教員たちの生活を維持しようとした。これには勇気を必要とした。途中でどんな災難に会うかわからない。失敗は許されなかった。こうして第 4 学校の教員は学校をやめなくてすんだ。このような話はほかでも聞いた。

地方で県の教育局長に新たに就いたバトボルドも教育現場の指導に努力した。「私は 94 年にスフバートル県の教育文化局長になり，2 年間勤めた。いろいろやった。新しい教員グループを作ったり，指導主事を増やしたり，人事を変えたりした。教育省からは，検査結果が悪いので生徒の成績を上げろ，と言われたりした。ところが 1996 年の選挙で民主党が勝ち，県知事や副知事が民主党に代わった。私は 97 年 1 月 17 日に急に首となった。」（証言 13）

教科書用紙の統制や供給の圧倒的な不足の中で教科書の発行は困難をきたした。その中にあっても改革の努力は続けられた。教育大のルハーフーは「1990 年以降私が編集執筆にかかわった低学年用モンゴル語教科書で言えば，まず 1991 年に新しいプログラムができた。それに基づいて 92 年に最初の教科書を出した。93 年か 94 年にまたプログラムが変わったので 95 年に第 2 版を作った。その次が 98 年の新ナショナルスタンダードでこれに基づき 2002 年に改訂版をつくった」。学校への新教科書の配給は殆ど頓挫していたが，こうした新教科書の執筆努力が続けられていたことがこのルハーフの証言から分かる。また 98 年の新ナショナルスタンダードの制定以前においても“プログラム”という名称で教科別に教育内容の国家基準がつくられていたことがわかる。

大学でも改革の努力は見られた。モンゴル国立大学の学長に選挙により初めて選出されたドルジは語る，「1989 年には学長選考が大学教員の選挙によることとなり，私が民主的手続きで選ばれた。学長は選挙制になったが，副学長などは従来と同じで大臣委員会の審査を受け，さらに革命党のナショナル委員会を通らないといけなかった。この委員会は国会議事堂の中にあった。このプロセスを通過するのは大変だったが，私は副学長にトムルオチルを，全学教務部長にダワーを指名した。」「学長になりすぐ民主運動が始まった。新しい政党の創

設には国立大学の教員が多く関わった。ゾリグ（哲学）やエンヘトブシン（法律）は民主党，ゴンチグドルジ（小国会議長，その後国会議長）やアルタンホセグ（財務大臣）は社会民主党の創設者だった。」「このときから大学の教育内容を変えなくてはならなかった。理数科は変えなくても良かったが，社会・人文系は変えないとならなかった。アメリカからはピッツバーグ大学のスポウルデイングが協力してくれ，大学の人材開発プログラムの実施をピッツバーグ大で引き受けてくれた。」（証言 16）

第 1 期の学校教育の状況を全体としてみた場合は，本節の「教育現場の状況」に述べたとおりであり，「教育がだめになった時期」「まったくの後退期」「一番大変な時期」に象徴される「どん底」の時代だった。それが 6 年以上にわたって続いたのである。日本の戦後期に比べてみてもその深刻さが分かる。とはいえ教育改革の陰の努力は続いた。本節の教育省の努力や，本節の最後に紹介したようなケースは貴重であり，その努力は第 2 期へと続く。

３．第２期（1996年－2000年，民主連合政権期）

移行期の第 2 期の特長についてヒアリング対象者は次のように言う。「教育の滅びが停止した時期」（トムルオチル），「教育もどん底から脱出し始めた」時期（ベグツ），「初等中等教育の改革で言えば，90 年代の半ばになってやっと手をつけることができた」（エンヘトブシン），「95 年くらいまでは下降線をたどったが，96 年くらいから徐々に安定し始めた」（スフバートル），「96 年から 2000 年までは一番大変な時期だった」（ドルジン），「96 年当時は学校環境は最も悪かった時期だ」（バトバヤル）「96 年から教育改革が本格的に始まった」（バーサンジャブ），などである。それぞれニュアンスの違いはあるが，この期においても最悪の事態は継続されているが，「どん底」から徐々に脱出しつつある状況が浮かび上がってくる。

以下では，教育省関係者，県の教育文化局長，学校教員などのヒアリングからこの期の状況や特長について素描したい。

教育省改革の進展状況

1996 年選挙の結果政権は人民革命党から民主連合に移った。この新政権においても教育省改革は進むが，その一環として事務次官のポストがつくられた。このポストにすわったバタエルデネの証言からこの期の教育省の改革について検証したい。

バタエルデナは言う，「1996 年の選挙で民主連合政権が生まれた。民主党が政治改革を提唱し，国会の決定をみた。それまでは 20 の省庁があったが，これを 9 省に減らした。同時に各省に事務次官をおいた。それまでは政治家（大臣）と各省の行政実務家との間を調整する専門家がいなかった。政策立案の専門家を必要としたので事務次官を置くことになった。政策立案者を現場に近づけるという趣旨だった」（証言 43）。そして民主党員であったバタエルデナがこのポストに就き，この期の改革の衝に当ることになった。

彼は言う，「96 年 6 月の選挙の 2 ヵ月後に ADB のミッションがやってきた。その結果 97 年の学校改革の契機になった ADB 作成の ESDP（Education Sector Development Program,1996）が公表された。これは ADB が作成した最初の教育開発プログラムだった。ミッションが強調した点は“モンゴルの教育セクターはお金を使いすぎる。無駄なところに使っている，もっと効率化せよ，教育関係セクターの人間を 1 万人に減らせ”といった内容だった」（証言

43)。言うまでもなくこの言い分は国際金融機関の常套語であり，このミッションの趣旨が“小さな政府”，“民営化”，“公務員の削減”などを核とする新自由主義原理の実施にあったことがわかる。しかしこの方針に対して弱小な教育省はどうすればよかったのか。

バタエルデネは模索する。「（教育を）どうやって改善したらいいか，中央から指示するのではなくて，教育現場からの意見を聞き，それに対応しようということになった。改善点について現場からプロポーザルを出してもらい，それを根拠にしてADBにローンを申請した。中央中心主義ではなく，地方の決定に委ねる“分権化”政策を図った。」「しかし96年選挙では民主連合は都会では勝ったが，地方は革命党が強かった。民主連合の政策を地方に浸透させ，地方の政治を変えることはなかなか困難だった。」「自分達が自由に考えて学校を改革せよという趣旨で政策を作ったが，しかしそれに必要な関係者の意識改革ができていなかった，というのが一番の問題だったと思う」（証言43）。

このバタエルデネの証言にはいろいろなことが示唆されている。まず分権化政策がとられたことが分かる。これはモンゴルではじめての試みだ。中央では基準だけを決め，細かい政策は地方に委ねる。それも学校現場を主体とする。そこから上がってきた施策には中央政府にはお金がないので外国からの投資資金を利用する。具体的にはADBローンを活用する。といってもこれはADBの政策・方針に見合った施策に限定されることになろう。とはいえこの政策は成果をあげることはあまりなかったようだ。バタエルデナが言うように地方は革命党の地盤である。民主連合のネットワークは弱い。長年中央政府の指示に従ってきた地方は中央の指示に従う気風が強い。指示がなければ逆に中央政府の無策を批判する。こうした事態にぶつかりバタエルデネは「それに必要な関係者の意識改革ができていなかった」と言う。ここに改革の意図と現実世界とのギャップがあった。バタエルデネはこの壁にぶつかることになった。

以上とは別に，この期の一般的な特徴を言えば，エンヘトブシンの次の指摘があたっている。「初等中等教育の改革で言えば，90年代の半ばになってやっと手をつけることができた。それまでは手をつける条件がなかった」。初等中等教育の改革は中央政府のもっとも主要な課題であったはずだ。しかしこの課題には90年代前半着手できなかった。やっと90年代半ば過ぎになって「手をつけることができた」。その改革の端緒は新しい教育内容の形成であり，新ナショナルスタンダードの作成だった（1998年）。とはいえこの作成は90年以降はじめての事業で，トムルオチルが言うように「学校教育の新しい内容作りは大変だった。ナショナルスタンダードの作成は私が大臣を辞めてからだったが（96年辞任），それは大学のカリキュラム改革から始めなければならなかった」のである。

従来モンゴルでは教育内容の作成や教科書の執筆は大学の教員の仕事だった。大学は教育機関であって研究機関ではなかった。最高教育機関である大学の教員が小学校から高校までの教育内容を決めることはそれほど不思議ではなく，むしろ彼らの正規の職務とされた。教育内容は上部の教育機関から逆に決められていったのである。つまり大学で受け入れる学生には事前にどのような学習が期待されるかは大学の教員がわかる。そんなわけで小中学校の教員がナショナルスタンダードの作成にかかわるということは考えられなかったし，小学校教員の養成機関である師範の教員もこの作成には参加できなかった。こうした意味もあってトムルオチルが言うようにナショナルスタンダードの作成は「大学のカリキュラム改革から始めなければならなかった」のである。

なおこのときのナショナルスタンダード（1998年）は，2005年の改訂版が「一般教育」「国民教育」「総合学習」の3分野で構成されているのとは違い，教科とその内容だけを規定したものとなっていた。

中央政権の交代による県の教育局長・学校管理職の交代

96年選挙による政権の交代は地方の教育行政機関にも影響を及ぼした。革命党に属する多くの教育局長や校長が現職を去り，民主連合系の関係者に交代した。「教育（行政）の政治的中立原則」はモンゴルではいまだ確立されていなかった。

たとえばダルハン・オール県の局長アムガランは，「96年には総選挙があり，革命党から民主連合に政権が交代し，県知事も代わり，私はセンター長を辞め，第7学校の校長になった。この学校は荒れた学校で，長い間校長もいなかった。暖房もひどく，校舎の中は真っ暗だった。」

スフバートル県の局長バトボルド（革命党員）も，「96年選挙で民主党が勝ち，秋には教育省の大臣はルハグアジャブとなった。義務教育局長はバータルゾルジがなった。普通教育課長はバタエルデネだった。バータルゾルジは革命党でそれ以外は民主党だった。私がスフバートル県の教育局長の首を切られて5日後教育省より電話があり，新しい普通教育課を作るのでその専門官になってほしいと言われた」。このバトボルドのケースは教育局長を馘首される点では他のケースと同じだが，その後がちょっと違う。彼は県の民主党知事から馘首されたが，中央政府の民主党の教育大臣に拾われた。この事例は，中央政府における“猟官制”が若干崩れつつあったことを示したものといえよう。

バヤンホンゴル県の第4学校長クシャイのケースは校長を辞めたケースだ。「96年に総選挙があり，革命党政権が民主連合政権に交代した。アイマグでも知事や教育局長は代わり，私は97年に第4学校長を辞職した。それまでの校長の多くは力があったが政権交代で退けられた。“クシャイだけは残そう”という動きがあったが私は自ら辞めた。新しい民主党知事は学校財産を認めず，アイマグのカンパニーに統合してしまった。私はこれに批判的で，それもあって校長を辞めた。学校財産の廃止と同時に，学校には独自の金がなくなった。校長は紙1枚自由に買うことはできなくなった」。彼は校長をやめ，隣国のカザフスタンとの通商に仕事を得た。しかし2000年の選挙で革命党に政権がもどると彼は教育局に再度復帰する。

中央政権の入れ替わりにより地方政府や学校管理職が代わるこうした動きは2000年以降も続くが，次第に下火になる。それが教育には似つかわしくないという世論が強くなったからでもあった。とはいえ第2期においては依然としてこうした交代劇はとまらなかった。

では学校の教員は第2期の動きをどのように見ていたのだろうか。

学校現場と教員の状況

95年当時スフバートル県で校長をしており98年にウランバートルに移ったスフバートルは言う，「今振り返ると95年くらいまでは下降線をたどったが，96年くらいから徐々に安定し始めた。98年頃にはすでに学校は安定した学校になった。寮もでき，入学生も増加した。元の教員の中にも学校に戻ろうという機運が出始めた」（証言32）。

90年代の後半ダルハンで教員から教育局長に移ったツアガーンも同じように言う。「96年

頃から教育改革が始められた。意識改革も始まり，法律改革も進み始めた」（証言 38）。

先に引用した国立教育研究所のベグツ所長が言うように，学校現場でも「どん底」から抜け出す空気が見え出したようだ。とはいえ「教育の滅びが停止した時期」だというトムルオチルが言うように「教育の滅び」は停止したとはいえ深刻だった。

たとえば 96 年から 2000 年までヘンティ県で指導主事をしていたドルジンは，「96 年から 2000 年までは一番大変な時期だった。教員の給料は 4 － 5 ヶ月出ないままで，店の借金はかさみ，食物がなくなった。しかし酒はあった。酔っ払いが増え，彼らは飲むしかなく，精神的にもおかしくなった。心から働こうという人は少なく，教育局にもまじめに働く人は少なかった」（証言 49）。第 1 期の最後に引用した中西証言の言うように教員給与の遅配はなおも続き，教員や管理職の働く意欲も簡単には好転しなかった。

90 年代前半国立教育大で技術教育の教員をしていたバトバヤル（民主党支持）は政権交代に伴いウランバートル市のセトゲムジ学校長に任命された。この期民主連合支持者の多くが革命党の校長と交代して首都の校長に任命された。バトバヤルの任用もその例だった。

バトバヤルは言う，「なぜ教職歴のない私が突然セトゲムジの学校長に任命されたのだろうか。前にも言ったように 96 年の選挙で政権は人民革命党から民主連合に変わった。地方政局も変化し，知事にも民主連合の知事が生まれた。私の学校があった区の区長も社会民主党に変わった。区内の 22 校のうち 9 校の学校長を代えることになった。これらの学校長を民主連合関係者から選ぶことになった」。こうして彼は教育大学の教員から普通中等学校の校長に抜擢された。彼が着任した当時の学校の状況は次のようなものだった。（バトバヤル，証言 51，以下同様）

「96 年当時学校環境はもっとも悪かった時期だ。セトゲムジ学校はその中でも最悪の学校で，今にもつぶれそうな学校だった。生徒数 1350 人，教員数 4-50 人，トイレは外にあり，92-96 年の 4 年間学校は“凍った状態”だった。教員には 3 ヶ月給料は払われていなかった。払うべき光熱水費はなく，暖房は通っていなかった。だから女教師の多くが婦人病になっていた。冬になると生徒は暖房のある隣の学校に移動するしかなかった。銀行は学校の口座を閉鎖してしまった。学校にはお金がないので何もできない状態だった。教員は不安定で，辞める教師が多かった。95 年から 97 年は教員がすぐにでもデモを起しそうな時期で，実際に大規模なストライキも起きた。」

こうした状況の中でバトバヤルは学校改革に乗り出した。「この学校は借金だらけで校長としては何もできない。指導法の話などとてもできる状態にはなかった。（97 年の）4 月に入り，私は私を任命した区長を呼び出し，“任命した以上はそれだけの責任を取って私をサポートしてくれ，教員には給料を払え，たまっている光熱水費も出してくれ，教員の社会保障費も出してくれ”と直談判をした」。これが功を奏し「その結果金は来たし，水も燃料もきた。こうして学校に出てこなかった教師も出てくるようになり，9 月からは学校も動き始めた。」

その結果学校は変りだした。「97 年 4 月以降区役所はよくやってくれた。学校は徐々に安定化した。5 月末には私は教員全員と意見交流会をした。自由に教員達の意見を聞いた。いろいろな意見が出た。それらの意見をまとめ，テーマごとにワーキンググループを作り，また課題について優先順位をつけた。各グループが動き始め，従来の実践を総括した。しかし過去にはいい実践は何もなかった。こうした動きを踏まえて学校計画を立てた。第 1 が物的

条件の改善で,暖房,トイレ,水,教室などに関する課題だ。第2は教員の知識向上の課題だった。」「99年よりJICAの無償資金援助で第1次学校建設事業がはじまった。全国で16校が対象になり，セトゲムジ学校も対象校となった。2002年3月に増設工事が完成し，これで校舎は3棟となり，それぞれに小・中・高校が入った。」

先に引用した教育省事務次官バタエルデネの証言にあったように，この期の民主連合政権の基本的スタンスは，学校現場からの改革の動きを尊重し，それに中央で用意した資金（外国からの資金）を当てる，というものだった。ここに紹介したバトバヤルの実践はまさにこの方針に呼応したものだった。バトバヤルが民主連合を支持する校長だったということは幸いしたが，それよりも彼が現場の教員を動員し，学校改革の自主プランを作り，区役所の行政責任を追及する力を組織した点が大きい。第2期において学校が徐々に安定しだした，という背景にはこうした努力が地方にあったことが予想できる。またJICAの学校建設資金の無償供与が99年より始まるが,外資による支援が学校現場に波及し始めたことが意味をもったといえよう。

以上4人の証言から分かるように，第2期はじめの学校現場と教員の状況はなおも深刻であった。しかしこうした状況は徐々に転換し始める。その状況については上述のバトバヤルの証言が参考になろう。下からの努力がないと改革は進まないことをこの事例は示している。とはいえ「4年後の2000年の選挙では革命党が再び政権に戻った結果，これら9人の新校長（民主連合支持のウランバートル市の校長）のうち8人は辞めさせられ，私だけが残された」（バトバヤル，証言）。教育現場の改革はなお道遠しの状況だった。

４．第３期（2000年－04年，人民革命党政権期）

この第3期は2000年の総選挙と同時に始まる。選挙結果は人民革命党の圧勝だった。その結果政権は再び民主連合から革命党に移った。

一般的に言うとこの期の特徴はトムルオチルが言うように,「2000－04年は（教育の後退期・停滞期から）少しだけ回復した時代だ。それでも相当に力を必要とした」（証言2）という時期であった。

個別にこの期の特長を見ると，ベグツは2002年教育法に注目し,「2002年の教育法では以上の3法（教育基本法，初等中等教育法，高等教育法）に加えて新たに職業教育法ができた。ここではじめて5・4・2学校体系が目指された。8歳児入学から7歳児入学になり，小学校が4年から5年制へと変わることになり,それが2005年9月から実施されることになった」と言う（証言6）。このベグツの証言は二つの意味で注目できる。ひとつは2002年になり職業教育法が制定され，現行の4つの教育法がでそろい市場経済体制に必要な人材開発を可能にする教育法体系ができたということであり，もうひとつは90年以前からずっと8歳児入学だった入学年令がはじめて7歳児に下げられ，国際的に共通する6歳児入学への展望を開いた，ということである。長い間4・4・2制だった10年制普通教育制度は遊牧経済に見合う制度であったが，それが11年制（5・4・2），さらに12年制（5・4・3ないし6・3・3）をめざし，国際的に共通する学校制度に移行する端緒を開いた，という点で注目してよい。

私が日本の文部省からの推薦でJICA専門家としてモンゴル教育省副大臣付け行政アドヴァイザーになったのは2003年5月からの2年間で，そのとき日本の文部省から言われたのは「モンゴルでは従来教育制度の枠組み作りに政策の重点が置かれてきたが，これからは

教育の内容作りやナショナルスタンダード作りが中心となり，それに見合った教員研修・養成が課題となる。したがって今後は文部省の行政官がモンゴルへ行くより大学研究者にいってほしい」ということであった。大雑把ではあるが，このとき言われた以上のような趣旨がこの期の特徴を言い表している。文部省から派遣された私の前任者（北尾善信）は 2002 年の教育法の作成に預かったが，私はナショナルスタンダード作りに関わることになった。学校教育の制度改革から内容改革への移行がこの期の課題であった。内容改革の中心は新しいナショナルスタンダードの作成であり，この作業は第 4 期へと継続された（2005 年制定）。

他方この期は，教育以外の分野においても重要な意味を持つ時期であった。90 年代に教育大臣をやり，2000 年選挙で国会議員となり，ついで国会議長となったトムルオチルはこの期を振り返り次のように語った。「2001 年から 04 年まで国会ではモンゴルの将来にとって一番大事なことが議論された。たとえば土地法やフリーマーケット，電力の総合システム，地域別の開発計画，ミレニウム道路，ロシアへの借款返済の停止などがそれだ」（証言 2，2005・8・19 聴取）。確かにここにあげられた事例はいずれも市場経済への移行にとって重要な法律的・政治的案件であり，特にロシアへの借款返済問題の解決は市場経済への移行にとっては不可避の課題であった。個別ケースの検討を省くが，こうした教育以外の分野においてもこの時期は市場経済への移行の条件をつくりだしたという意味では重要な時期であったと思われる。

既述したように第 3 期のはじめに総選挙があった（2000 年選挙）。その結果政権は民主連合から再び人民革命党の政権に代わった。その結果教育界においても主要な人事の異動が行われた。第 2 期に教育省の事務次官であったバタエルデネは「2000 年の選挙で革命党が勝利し政権が代わった。私は社会民主党だから当然に次官をおろされた。やめてから私はピッツバーグ大学に行き学位を取得した」と語った（証言 43）。彼は 2004 年選挙による政権交代期に再びモンゴル教育省へ戻ってくる。

また県レベルの教育局長にも交代が見られた。

ダルハン県では校長に下りていたアムガランが局長に返り咲いた。彼は言う，「（2000 年に）局長になり重視したことは，どんな学校でも自らの戦略を持つこと，親の意見や経営者の意見を聞くこと，の 2 点だった。そして 2002 年にダルハン・オール県の戦略計画（02 － 05 年）を作り，知事の認可を取り，120 万 tg の財源を確保した。この間 ICT を活用した教育改革を進め，教育局の中に TV スタジオをつくった。これを地域 TV 網と接続し，どこの学校や家庭でも TV を通して学校の教育活動をみることができるようにした」（証言 39）。このアムガラン局長のケースは他の県と比べ先進的なケースであり一般化はできないが，2000 年を過ぎると地方でも固有の教育計画を立て独自の財源措置をすることが可能になってきたようだ。

またバヤンウルギーで教育界から去っていたクシャイも教育局にもどされ局長に任命された。彼は言う，「2000 年に再び総選挙があり，こんどは革命党が政権についた。新知事は私に協力を求めてきた。知事部局に教育文化政策部を設置し，その部長に指名された。アイマグにはこの部のほかに独自に教育文化センターがあり，これは中央の教育省の影響が強かった。2003 年にこのふたつを合体し教育文化局となり，私はその局長になった」。そして「2004 年までは教育省はアイマグの知事と協力して教育政策を進めた。したがって知事は教育に対しても影響を及ぼすことができた」。ところが「2003 年の新予算法が契機となって中

央省庁が直接アイマグの関連部局と結合して政策を進めるようになり，知事は浮いてしまった。教育の分野も同じで，教育省は県の教育文化局に直接命令を出し，知事は教育との関連を遮断された」。クシャイは知事と教育省との軋轢の狭間で教育文化局長を辞めざるを得なくなった。

この証言は重要である。90 年以降「地方分権化」が教育行政改革の原則だった。この分権化は県の教育文化局長だけではなく，県の知事の権限も強化したことを意味した。県には知事部局の中に教育担当部局があり，それとは別に旧来からの教育文化局があり，両者は並存して県知事の所轄の下にあった。初等中等教育はこのうち後者の教育文化局が担当し，社会教育・生涯教育などそれ以外の教育分野は知事部局が担当していた。ところがクシャイの言うところが正しければ，予算法の成立と同時に教育文化局に対しては教育省が直接命令を下すことができるように制度変更があったというのである。詳細を確認する余裕はなかったが，これは明らかに分権化に対する反動である。教育省が教育課程行政や財政面に実質的に力を持つようになり，その結果中央統制が復活し始めた，ということであろうか。その意味で 2003 年の新予算法を検討する必要がある。漸く地方レベルでの教育改革が緒につきそうな段階になってこうした動きがあったことは注意してよい。

５．第４期（2005年以降，革命党・民主連合の連立政権）

第 4 期の一般的な状況については次の 4 人の証言が直裁に言い表している。いずれの証言からも，今までとは違い教育改革が好転しつつある状況が伝わってくる。

教育省の科学技術局長に復帰したエンヘトブシンは，「モンゴルの社会経済状況は最近になってやっと明るくなってきた。2004 年以後経済成長は 8・5%となった。ずっとカットしていた国立大学の光熱水費を 08 年 1 月から支給することになった。科学技術費も 07 年からはそれまでの 43 億トゥグルグ（約 4 億円）から 180 億トゥグルグへと増やすことができた」と，明るい表情で語った（証言 42，2008・3・28 聴取）。

教育省高等教育局長のバタエルデネも，「2004 年以降は状況が変わってきた。経済が漸く回復し始め，中小企業も作られ始め，ニーズが高まっている。アメリカのミレニウム基金から職業教育に対する援助が出ている」と語った（証言 43，2008・3・21 聴取）。ここにいうミレニウム基金（Millennium Challenge Grant）は，アメリカ合衆国からの援助基金（2006・4 － 2008・10）で，総額 2・5 億ドルで，企業開発，教育開発（職業技術教育・英語教育が中心で援助額 3600 万ドル），健康保健，道路開発の 4 領域を対象としている。この 4 領域の遅れがモンゴルの経済成長を阻害しており，この分野の開発なしにはモンゴルの成長はありえないとアメリカ政府が判断した領域である。ここに職業技術教育（人材開発）が入っていることに注目したい。それほどにこの分野の開発は遅れており，これを契機にようやく政治の光が当ることになった。

こうした人材開発政策の変化は，さっそく職業技術教育に変化を見せた。職業技術教育センターの全国協議会長ユラは 2008 年 3 月に次のように語った。「2 年前（06 年）くらいから国からの予算が増えた。この 2 年間ほど 2 億 tg ほどくる。04 年が 5 千万 tg だったから，相当に増えた。また今年から生徒に奨学金が出るようになった。職業技術訓練センターの初級レベルで一人 1 ヶ月 45000tg でる。教員給料も 100 ドルから 250 ドルに増えた。上限は 350 ドルだ。教材・教具費や実習費も 3 年前は年間 1 万ドルだったが，今は 4 － 5 万ドル出る。

かつては必要経費の半分しかなかったが，いまだと効率的に使えば十分やっていける金額だ。こうした変化があってこれからは質の問題に移行できる」と（証言 52, 2008･3･26 聴取）。

ちなみに第 3 期と第 4 期の国の教育予算総額の変化を見ると，2002 年（1037 億 tg），2004 年（1410 億 tg），2006 年（2087 億 tg），2007 年（2731 億 tg）となり，2007 年度予算は 2002 年比でほぼ 2・6 倍に飛躍している（Mongolian Statistcal Yearbook 2005,2007, National Statistical Office of Mongolia）。こうした変化は上記 4 人の証言を裏づけるもので，第 4 期の教育改革の好転は明らかに国家予算の増額によるものであった。

既述したように，私は第 3 期と第 4 期のはざまに教育省教育行政アドバイザーとしてモンゴルに滞在していた（2003・3 － 2005・5）。ちょうど新しいナショナルスタンダードの作成中で，私は日本の学習指導要領や教科書の執筆・検定・採用制度，教師の研修制度，教育行政機構など，いくつかのテーマについて求められるままに話をし，作成中のスタンダードや教科別のシラバスについて私の感想などを話した。同時に 2 年間かけてモンゴル全県をまわり学校を視察し，学校改革の先進事例などの集約に努めた。

私が教育省の行政アドバイザーとしてかかわった事業を例示すると以下の通りであるが，こうした分野が当時の教育省の喫緊の課題であったことを示している。

1）ナショナルスタンダードの作成
私からは日本の学習指導要領の紹介に終始したが，新ナショナルスタンダードには，小中学校では生活科，総合学習，理科（今までは物理・化学・生物・自然地理などに分科）など日本にある教科目が新設され，音楽・技術・家庭・美術・体育などの「補助教科」の位置づけが高まった。高校では基礎理科その他専門科目などの選択科目があらたに入り，後期中等教育の内容も充実した。教育課程の分野も「一般教育」「国民教育」「総合学習」の3分野になり，各教科についても「内容」「指導法」「評価」に分かれて既述され，これらの点で1998年スタンダードとは違った構成となった。制定・施行は2005年度。

2）指導法開発センターの設置
ナショナルスタンダードができても指導法が開発されないと教育現場は変らない。従来型の指導法は教師中心で生徒を中心とした学習をどう組織するかという視点はなかった。そんなわけで指導法の開発研究組織が必要だった。そこで小学校教育（算数・理科・生活科・総合学習・音楽・美術など），中等学校の理科，数学，ITなどに関する指導法開発センターをモンゴル国立大学と教育大学に新設した。センターのスタッフは専門分野の研究者，関係教科の教授学者，現場教師で構成された。同時にこれらのセンターが十全に機能するために，センターおよび教育省が中心となって機能する「モンゴルにおける指導法改善プロジェクト」をJICAに申請し，これが認められ全国に9校の実験校が指定され，2006年から3年間実施された。2010年にはさらに3年間延長され現在に至っている。なおこのプロジェクトの実施過程を東京学芸大学が支援・指導してきている。

3）市場経済への移行のためには専門分野別に新たな人材が必要になる。この人材開発の分野がモンゴルでは遅れていた。職業技術教育の整備には相当の予算が必要なため簡単にはいかなかったが，私はそのための準備作業をした。職業技術訓練センターの視察，教育省・商工会議所・労働省・日本の進出企業・科学

技術大学などのネットワークの形成，関係者によるシンポジウムの開催などがそれである。なお2006年からはアメリカ政府によるミレニウム基金が投入され，この分野の整備に弾みがついた。また私の退任時に在モンゴル日本大使館に職業技術教育分野の指導者研修を日本で実施することを提起したが受け入れるに至らなかった。

4）教科書制度の改革の援助：従来教科書は国定であり大学教師が主として執筆していた。したがって特段の採択制度も必要がなかった。しかし教育省は新ナショナルスタンダードと同時に教科書を検定制度にし，あらたに採用制度を導入することとなった。この制度変更はモンゴルにとっては史上初めてであり，多岐にわたる改革措置が必要となった。そのため私は日本の教科書制度を紹介し，この改革を援助した。

5）新ナショナルスタンダードの制定は教員研修を必要とした。教育省は必要な資金に乏しいためJICAの援助を仰いだ。JICAはモンゴル国内で教員研修会を組織したり，日本での研修に指導的教員を派遣したりした。また既述した指導法開発センターで研修会を実施した。私もこれらの研修事業の企画や実施に参加した。

6）教育改革を推進するためには大学の研究教育体制の整備・充実が必要となる。この分野では日本学術振興会による支援が日本側援助の中心となるが，ここでも両国間の交流は遅れていた。私の着任時には日本モンゴル学術交流協定も締結されていなかった。協定を締結するための両国間の実績がなかったからである。したがって実績作りが当面する課題となり，日本学術振興会の“論博”制度を利用してモンゴル側の若手研究者が在職のまま日本の大学で“論文博士”を取れるように窓口を開き，2年間で4人採用された。その後の経過は不明だが，日本の大学で博士号をとった研究者達が10数人以上いて，彼らで作られた“博士会”という組織があり，彼らが現在の大学改革の推進者となっている。

以上私が関わった事業は，市場経済社会への移行期の最後の改革課題を示すものであり，同時にこれをもって教育分野の移行期がほぼ終わりを告げたといってよい。教育法の体系が出来上がり，本格的なナショナルスタンダードも完成し，指導法の開発研究組織も整備され，教科書制度の改革を中心に教育内容の多様化が進み，現場教師の実践と中央での教育課程行政との往復の回路が作られ，教員の研修も強化されてきた。それらに必要な国家予算も以前とは比べられないほど充実してきた。こうした改革の努力が成果をあげるのはこれからであろう。ちなみに私の後任者を送らなくなったことがモンゴルにおける教育改革の過渡期が終わったということの証しでもある。なお現在の時点でモンゴルの教育が当面している課題については章を改めて述べたいと思う。

以上のべてきた時期区分にどれほどの意味があるかわからないが，1990 年から 2010 年までが社会主義から市場経済への過渡期（移行期）としてくくられ，この間に新しい教育制度に必要な条件がつくられてきた，というのが本論の結論である。そして市場経済に見合った国家・地方制度や社会・教育制度の本格的な建設は 2010 年以降になる。以上が本章の結論であり，また仮説である。

（以下次号）